



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『春』号
2021年 4月

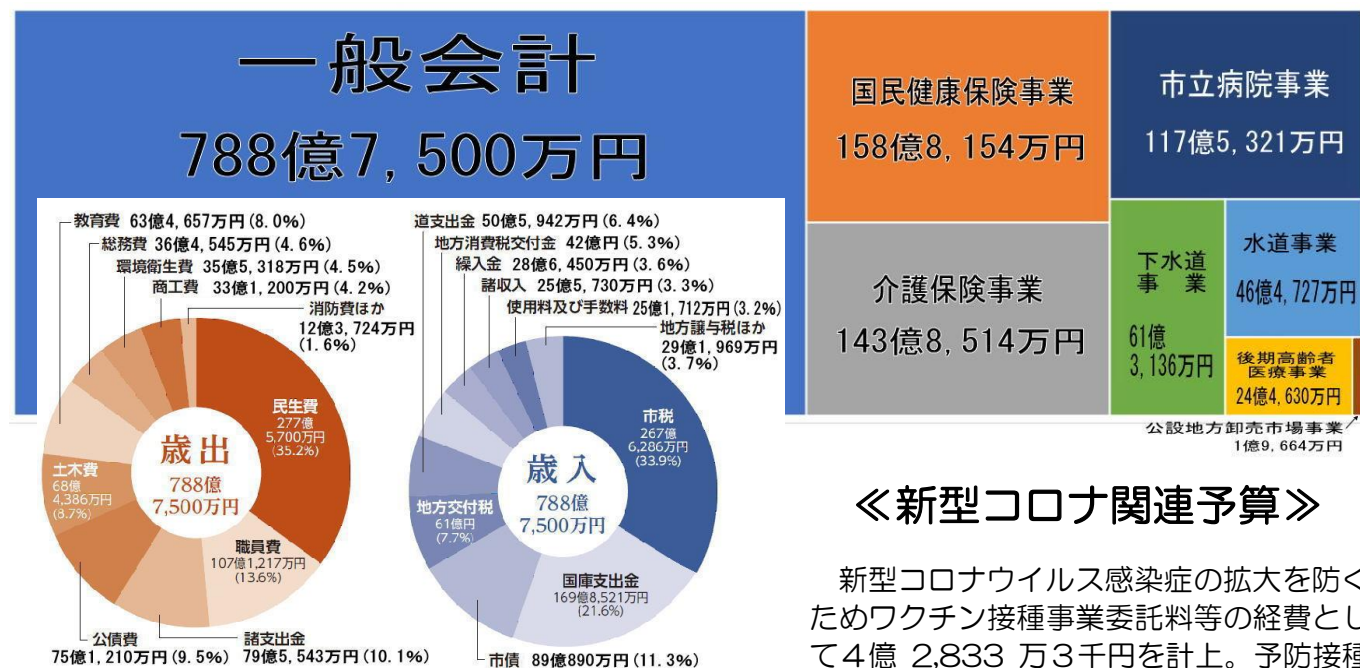
小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL 0144 (67) 8255

2021年度予算成立 総額 1,343 億 1,646 万円

第13回市議会定例会は、2月18日（木）から3月12日（金）まで行い閉会しました。一般会計の当初予算額は788億7,500万円となり、対前年比較3.2%の減額となりました。一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総予算額は1,343億1,646万円となりました。



《新型コロナ関連予算》

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐためワクチン接種事業委託料等の経費として4億2,833万3千円を計上。予防接種法に基づく新型コロナワクチンの臨時接種

に伴う接種券の発送やコールセンターでの問い合わせに対応することとなりました。

また、地方創生臨時交付金を活用し創業促進・商業にぎわい事業費5,111万5千円、プレミアム付商品券事業費5億5,326万9千円を確保しました。

ワクチン接種の対象者（苫小牧市民）
約148,000人（16歳以上）

【令和3年度一般会計予算審査特別委員会】

IR誘致 全道市長会での議論「なじまない」

IRの誘致をめぐる鈴木直道知事は、2019年11月に今年の国への申請について見送る方針を示しましたが、岩倉博文市長の新年度市政方針では「引き続き、統合型リゾート（IR）を含めた国際リゾート構想の実現に向けて取り組んでまいります」と述べました。

予算委員会では、国際リゾート構想の中核として「White IR」が掲げられていることからIRが無い国際リゾート構想は現実的に考えられるのか。また、これまでIR誘致に投じてきた予算は、2014年度にIR可能性調査（450万円）、2016年度にIR投資意向等調査（4,500万円）、2019年度にIR構想環境影響調査（800万円）などがありましたが、どのように検証し次の計画に反映しているのかを質しました。

市側は「国際リゾート構想は、IRや民間リゾート開発計画を含んでいる」、市長は「植苗、美沢地区の開発はエアーポケットであった。開発のための予算は必要であり、過去の使った予算は税金であることから無駄にしてはならない」との考え方が示されました。



IR誘致について、岩倉市長は「道民のため、北海道経済のために必要」と答弁しています。道内では、苫小牧と釧路、留寿都の3カ所で争い、同じ監査法人が可能性調査などを提案し利益を得ているのが現状です。本当に道内経済のためというなら全道市長会に提案して、合意形成を図ってきたことがあるのかと問いました。岩倉市長は「前道市長会の要望は、非常に厳格である。北海道のためとはいえ、市長会への要望としてはハードルが高すぎるため、なじまない」と見解を示しましたが、IR誘致が「北海道経済のため」という本気度が見えない答弁でした。

その後、3月8日には、鈴木知事と岩倉市長が道庁内で会談し、来年4月が期限となるカジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）の誘致申請を見送る考えを改めて知事から伝えられ、IR誘致を目指す岩倉市長は「非常に残念だ」と述べました。

＝ とまチョップポイント事業 ＝

契約手続きに不備

とまチョップポイント事業は、地方創生地域コミュニティ活性化支援事業として2016年8月にスタートしました。地域通貨（コミュニティポイント）の普及と流通を通じて地元の魅力発信や地域外からの移住促進を促す事業として、苫小牧市商店街振興組合連合会が行っていましたが、昨年4月に事業から撤退し、市内の事業者（広告会社）がその後、運営を引き継ぎました。

これまで市と市商連は「とまチョップポイント発行に関する覚書」を交わしていましたが、新年度予算では2,964万8千円を計上していますが、2020年度から事業者とは、契約に関する覚書など交わしていないことが明らかになりました。

市側は「現状は適切ではなく、早急に覚書を交わしたい」と説明。岩倉市長は「われわれの意識も経年劣化してきた」と述べました。改めて契約とは何か、必要性を認識しなければなりません。

苫小牧民報

2021年（令和3年）3月6日

加盟店増へ対策

とまチョップポイント事業

手続き不備指摘に「早急に覚書交わす」

苫小牧市は5日の市議会一般会計予算審査特別委員会（委員長で市会）の地域通貨「とまチョップポイント」事業の加盟店舗数が伸び悩んでいるとし、改善策を探る考えを示した。昨年、事業主体が替わった際の手続きに不備があったことも明らかになった。商工費の質疑で、小山征三氏（民主クラブ）への答弁。市内の加盟店で現金の代わりに使えるとまチョップポイントは加盟店での買い物▽公共施設の利用▽市の行事への参加▽などでたまに3年間で加盟店350店舗を目標に2016年度にスタートした。しかし、市によると、加盟店は1月末時点で192店にとどまる。コロナ禍や当初の事業主体だった市商店街振興組合連合会（市商連）の撤退で、商店街としての活動が難しくなった点などが背景にあるという。市は市商連が事業主体だった時にはポイント発行手数料に関する覚書を交わしていたが、昨年4月に運営を引き継いだ市内の広告会社とはこうした取り決め文書の締結がなかったことも判明。市の担当者は不適切だったとし、「早急に実施主体と覚書を交わしたい」と話した。

岩倉市長は「われわれの意識も経年劣化してきた。コロナで商業、観光にはかなり大きな壁があるが、このような時だからこそ、その一手を考えたい」と述べた。

ポイントは▽加盟店での買い物▽公共施設の利用▽市の行事への参加▽などでたまに3年間で加盟店350店舗を目標に2016年度にスタートした。しかし、市によると、加盟店は1月末時点で192店にとどまる。コロナ禍や当初の事業主体だった市商店街振興組合連合会（市商連）の撤退で、商店街としての活動が難しくなった点などが背景にあるという。市は市商連が事業主体だった時にはポイント発行手数料に関する覚書を交わしていたが、昨年4月に運営を引き継いだ市内の広告会社とはこうした取り決め文書の締結がなかったことも判明。市の担当者は不適切だったとし、「早急に実施主体と覚書を交わしたい」と話した。

苫小牧民報

2021年（令和3年）3月12日（金曜日）

ガス 消防本部に連絡せず 住民からのガス漏れ通報

苫小牧市は、苫小牧市の住宅建設現場で2月12日に起きた爆発火災をめぐり、前日の11日に地域住民からガス漏れの通報を受けた苫小牧市が消防本部に連絡して、いなかっただことが分かった。10日の市議会総務委員会（委員長で、小山征三氏（民主クラブ）の質問に同本部が答え、市消防本部と苫小牧市との間ではガス漏れ事故の発生もしくは恐れがある場合に連絡、通報し合申し合がなかったが、同本部は（同社）がガスの臭気におき漏れについての危険性を過小評価し、社内規定にある消防への協力要請がなかったとしている。

市消防本部は、2月12日午前8時20分ごろ発生し、男性2人がけがやけどなどで病院に搬送された。その後、苫小牧市は北海道ガスと合同で市内全域の埋設ガス管の調査を進め、異常は見つからなかったとしている。

苫小牧市は、苫小牧市の住宅建設現場で2月12日に起きた爆発火災をめぐり、前日の11日に地域住民からガス漏れの通報を受けた苫小牧市が消防本部に連絡して、いなかっただことが分かった。10日の市議会総務委員会（委員長で、小山征三氏（民主クラブ）の質問に同本部が答え、市消防本部と苫小牧市との間ではガス漏れ事故の発生もしくは恐れがある場合に連絡、通報し合申し合がなかったが、同本部は（同社）がガスの臭気におき漏れについての危険性を過小評価し、社内規定にある消防への協力要請がなかったとしている。

また発生、ガス爆発事故

本年2月12日、しらかば町でガス爆発火災発生しましたが、2016年8月3日に日新町で起きたガス爆発火災の教訓が生かされているかをたしました。ガス事業者には、前日からガス漏れの通報があったにも関わらず関係機関への連絡は無く、消防とガス会社の協定に基づいた対応がなされていないことが明らかとなりました。また、建築中の建物は、オール電化住宅で都市ガスの供給予定が無いことも分かり、仮に下水道などから流入したのであれば、どこの住宅にも危険性が及んでいたことになります。

消防長は「ガス事業者の危険意識の甘さがあったと言わざるを得ない。原因究明の取り組み、市民の安心安全を第一に全力を挙げ、再発防止を講じていただきたい」と訴えました。

《熱血現場主義》小さなことでも身近な問題を地域から発信します！

小山征三

検索

